

貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日現在)

単位：千円

(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	806,298	流動負債	948,532
現金及び預金	4,648	支払手形	137,887
受取手形	91,078	買掛金	215,868
預け手形	42,137	短期借入金	520,000
売掛金	260,611	一年内返済予定の長期借入金	43,620
製品	33,466	未払金	16,504
原材料	47,244	未払法人税等	205
仕掛品	43,923	未払費用	10,457
前払費用	168	預り金	3,989
未収入金	249,781		
預け金	37,015	固定負債	461,584
貸倒引当金	△ 3,776	長期借入金	453,841
		繰延税金負債	7,743
固定資産	744,708		
有形固定資産	(455,402)		
建物	152,601		
構築物	131		
機械及び装置	83,892		
車両及び運搬具	38		
工具、器具及び備品	18,887		
土地	199,851		
無形固定資産	(140)		
電話加入権	140		
投資その他の資産	(289,165)		
関係会社出資金	288,625		
出資金	310		
長期預け金	230		
		負 債 合 計	1,410,117
		(純 資 産 の 部)	
		株主資本	140,889
		資本金	70,000
		資本剰余金	10,000
		資本準備金	10,000
		利益剰余金	60,889
		利益準備金	3,290
		その他利益剰余金	57,599
		特別償却積立金	11,423
		圧縮記帳積立金	319,898
		別途積立金	66,000
		繰越利益剰余金	△ 339,722
		純 資 産 合 計	140,889
資 産 合 計	1,551,006	負 債 純 資 産 合 計	1,551,006

注 記 事 項

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

評価基準	原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
評価方法	製 品……………総平均法 仕掛品……………最終仕入原価法 原材料……………移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建 物……………	定額法
その他の有形固定資産……………	定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については税法の限度額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供されている資産及び担保に係る債務

該当事項はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 578,848千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	199,730千円
短期金銭債務	682,719千円
長期金銭債務	453,841千円

税効果会計に関する注記

繰延税金負債の主な原因は、特別償却積立金であります。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,006円35銭
2. 1株当たり当期純損失	△2,585円76銭

当期純損益金額 当期純損失 △362,007千円